

# 健康福祉委員会資料

## (健康福祉局関係)

### 2 所管事務の調査（報告）

#### (3) 川崎市特別定額給付金給付事業について

資 料 1 川崎市特別定額給付金給付事業について

参考資料1 川崎市特別定額給付金給付事業実施要綱

参考資料2 申請書等の見本

令和2年5月27日  
健康福祉局

1 特別定額給付金の概要

【新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月20日閣議決定)】

① 新型インフルエンザ等対策特別措置法の緊急事態宣言の下、生活の維持に必要な場合を除き、**外出を自粛し、人と人との接触を最大限削減**する必要がある。

② 医療現場をはじめとして全国各地のあらゆる現場で取り組んでおられる方々への敬意と感謝の気持ちを持ち、**人々が連帯して一致団結し、見えざる敵との闘いという国難を克服**しなければならない。

【施策の目的】  
『感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行う。』

基準日(※1)において住民基本台帳に記録されている者1人につき10万円を給付(※2)

(※1) 基準日＝令和2年4月27日 (※2) 受給権者＝その者の属する世帯の世帯主

2 事業の実施主体及び経費負担

(1) 実施主体

市区町村(全国1,747市区町村)

(2) 経費負担

実施に要する費用(給付事業費及び事務費)については、国が補助(補助率10/10)

【参考】国の補正予算(令和2年4月30日成立)  
12兆8,802億9,300万円  
・給付事業費:12兆7,344億1,400万円  
・事務費: 1,458億7,900万円

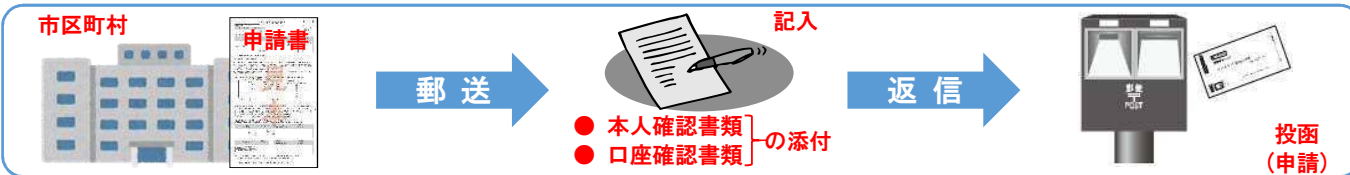
3 給付金の申請及び給付の方法

感染拡大防止の観点から、給付金の申請は次の(1)及び(2)を基本とし、原則として、給付は申請者の本人名義の金融機関口座への振込により行う(※3)。

(1) オンライン申請方式(ぴったりサービス)



(2) 郵送申請方式



(※3) 申請期限は、郵送申請の受付開始日から3か月以内

4 本市における特別定額給付金給付事業

(1) 対象者数(住民基本台帳人口)(令和2年4月27日時点)

- ① 世帯数: 762,710世帯[速報値](※4)
- ② 人口: 1,522,967人[速報値](※4)
- ③ 外国人住民: [再掲]46,829人[速報値](※4)

【参考】マイナンバーカードの状況  
(令和2年4月30日現在)  
・交付枚数: 303,093枚  
・交付率: 19.92%

(2) 事業費及び実施体制

(※4) 令和2年5月14日現在の処理データに基づく速報値

- ① 事業費: 1,549億4,791万4,000円(令和2年5月15日成立)  
[再掲]給付事業費: 1,535億4,150万円、事務費: 14億641万円
- ② 実施体制: 健康福祉局総務部に「特別定額給付金担当」を設置(令和2年5月15日付)

(3) 実施内容

- ① オンライン申請: 令和2年5月8日正午開始
- ② 郵送申請: 令和2年5月29日から順次発送(令和2年6月1日受付開始)
- ③ 給付額: 給付対象者1人につき10万円(受給権者は世帯主)
- ④ 給付方法: 原則として本人名義(世帯主)の金融機関口座への振込  
(やむを得ない場合に限り、窓口申請や現金給付等による対応)
- ⑤ 給付までの期間: 申請受付から振込まで2～3週間(不備等のない場合)
- ⑥ 申請期限: 令和2年8月31日まで(郵送申請の受付開始から3か月)
- ⑦ コールセンター: 受付時間 8:30～17:15(土・日・祝日を除く)

(4) 申請等の状況(令和2年5月25日時点)

- ① オンライン申請件数: 42,933件
- ② 確認・審査完了件数: 24,626件
- ③ 支給決定件数: 22,462件  
[第1回支給決定] 7,525件(5/26振込) [第2回支給決定] 14,937件(6/1振込予定)
- ④ 不備等の件数: 2,164件  
[主な理由] 口座情報誤り、世帯主以外からの申請、重複申請、世帯員数の不一致等

【参考】第3回支給決定  
6/8振込予定に向け、  
約1万5千件を確認・審査見込み

5 主なスケジュール

区分	R2.4	R2.5	R2.6	R2.7	R2.8	R2.9
広報関係		5/21 ホームページの開設(随時更新)	6/21 市政により(制度案内)	7/21 市政により(申請案内)	8/21 市政により(申請勧奨)	
コールセンター・事務センター		仮設置(5/11～21)	市政により(申請案内)	コールセンターの設置(5/22開設)	個別申請勧奨	個別申請勧奨
オンライン申請			オンライン申請の受付(5/8開始)			
郵送申請		順次発送(5/29から)		郵送申請の受付(6/1開始)		

## 川崎市特別定額給付金給付事業実施要綱

2 川健庶第 273 号 市長専決

### （目的）

第 1 条 この要綱は、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和 2 年 4 月 20 日閣議決定）（以下「緊急経済対策」という。）の趣旨を踏まえ、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うための川崎市特別定額給付金給付事業（以下「給付事業」という。）について、必要な事項を定める。

### （定義）

第 2 条 川崎市特別定額給付金（以下「給付金」という。）は、前条の目的を達するために、川崎市（以下「市」という。）によって贈与される給付金をいう。

### （給付対象者）

第 3 条 給付金の給付対象者（以下「給付対象者」という。）は、令和 2 年 4 月 27 日（以下「基準日」という。）において、住民基本台帳に記録されている者（基準日以前に、住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）第 8 条の規定に基づき住民票を消除されていた者で、基準日において、日本国内で生活していたが、いずれの市区町村の住民基本台帳にも記録されておらず、かつ、基準日の翌日以後初めて住民基本台帳に記録されることとなったもの及び基準日以前に出生した戸籍を有しない者で、基準日において、日本国内で生活していたが、いずれの市区町村の住民基本台帳にも記録されておらず、かつ、住民基本台帳に記録されている者に準ずるものとして市長が認めるものを含む。）であること。

### （給付額）

第 4 条 前条の規定により給付対象者に対して給付する給付金の金額は、給付対象者 1 人につき 10 万円とする。

### （申請・受給権者）

第 5 条 給付金の申請・受給権者は、その者の属する世帯の世帯主（ただし、当該世帯

主が基準日以降に死亡した場合において、他の世帯構成者がいる場合には、その中から新たに当該世帯の世帯主となった者（これにより難い場合は、死亡した世帯主以外の世帯構成者のうちから選ばれた者）。

2 DV等避難者等の特殊な対応の取り扱いについては、別記のとおりとする。

（代理人の範囲）

第6条 前条の申請・受給権者に代わり、代理人として申請を行うことのできる者は、原則として次の（１）から（３）までに掲げる者に限る。

（１）基準日時点での申請・受給対象者の属する世帯の世帯構成者

（２）法定代理人（成年後見人、代理権付与の審判がなされた保佐人及び代理権付与の審判がなされた補助人など）

（３）親族その他の平素から申請・受給対象者本人の身の回りの世話をしている者等で市長が特に認める者

2 代理人の本人確認及び申請・受給権者と代理人との間の代理関係の確認については次の（１）及び（２）のとおりとする。

（１）代理人が給付金の代理申請・受給をするときは、原則として委任状（申請書の委任欄への記載を含む。）を提出することに加え、代理人の本人確認書類及び申請・受給権者との間の代理関係を確認する。

（２）市長は、代理人の本人確認ができなかった場合、又は申請・受給権者と代理人との間の代理関係を確認できなかった場合には、基本的には申請を受け付けないものとする。

（申請・給付方法）

第7条 給付金の申請・受給権者は、第1号様式の申請書（以下「申請書」という。）による郵送申請又はオンライン申請により申請を行う。

2 簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うことを基本とし、本人確認を的確に行うとともに、感染拡大防止に留意する観点から、給付金の申請・給付方法は次の（１）及び（２）の方式を基本とする。

（１）郵送申請方式 申請者が申請書を郵送により市に提出し、市が申請者から通知された金融機関の口座に振り込む方式

（２）オンライン申請方式 マイナンバーカードを所持している申請・受給権者がマイナポータル上から電子申請し、市が申請者から通知された金融機関の口座に振り

込む方式。

- 3 申請者が金融機関に口座を開設していないこと、金融機関から著しく離れた場所に居住していること、及び第2項による申請・給付が困難な場合のいずれかに該当する場合に限り、運用上別の方法での申請を受け付け、給付を行う。

（申請受付開始日及び申請期限）

第8条 申請受付開始日は、郵送申請方式及びオンライン申請方式それぞれについて設定する。

- 2 申請期限は、郵送申請方式の申請受付開始日から3か月以内とする。

（給付の決定）

第9条 市長は、第7条の規定により提出された申請書を受理したときは、速やかに内容を確認の上、給付を決定し、当該給付対象者に対し給付金を給付する。

（特別定額給付金の給付等に関する周知等）

第10条 市長は、給付事業の実施に当たり、給付対象者の要件、申請方法、申請受付開始日等の事業の概要について、広報その他の方法による市民への周知を行う。

（申請が行われなかった場合等の取扱い）

第11条 市長が前条の規定による周知を行ったにもかかわらず、給付対象者から第8条第2項の申請期限までに第6条の規定による申請が行われなかった場合、給付対象者が給付金の給付を受けることを辞退したものとみなす。

- 2 市長が第9条の規定による給付決定を行った後、申請書の不備による振込み不能等があり、市が確認等に努めたにもかかわらず申請書の補正が行われず、給付対象者の責に帰すべき事由により給付ができなかったときは、当該申請が取り下げられたものとみなす。

（不当利得等の返還）

第12条 市長は、給付金の給付を受けた後に給付対象者の要件に該当しなくなった者又は偽りその他不正の手段により特別定額給付金の給付を受けた者に対しては、給付金の返還を求める。

（受給権の譲渡又は担保の禁止）

第 13 条 特別定額給付金の給付を受ける権利は、譲り渡し又は担保に供してはならない。

（委任）

第 14 条 この要綱の実施のために必要な事項は、市長が別に定めることができる。

附 則

（施行期日）

1 この要綱は、令和 2 年 5 月 15 日から施行する。

## 別記（第 5 条関係）

### （ＤＶ等避難者の取扱い）

- 1 配偶者からの暴力を理由に避難し、配偶者と生計を別にしている者（婦人相談所一時保護所（一時保護委託契約施設を含む。）又は婦人保護施設の入所者の暴力被害が、当該入所者の親族など、当該入所者が属する世帯の者が加害者であって、当該親族と生計を別にしている入所者を含む。）（以下「ＤＶ等避難者」という。）及びその同伴者であって、基準日において居住地に住民票を移していない者が、次に掲げる（１）から（３）までの要件のいずれかを満たしている旨を市に申し出た場合、当該ＤＶ等避難者については、市における申請・受給権者とする。

（１）その配偶者に対し、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成 13 年法律第 31 号）第 10 条に基づく保護命令（同条第 1 項第 1 号に基づく接近禁止命令又は同項第 2 号に基づく退去命令）が出されている。

（２）婦人相談所による「配偶者からの暴力の被害者の保護に関する証明書」（婦人相談所以外の配偶者暴力対応機関（行政機関や関係機関と連携してＤＶ被害者支援を行っている民間支援団体も含む。）が発行した確認書を含む。また、親族からの暴力を理由に婦人相談所一時保護所又は婦人保護施設に入所している者に婦人相談所により発行される「配偶者からの暴力の被害者の保護に関する証明書」と同様の内容が記載された証明書を含む。）が発行されている。

（３）基準日の翌日以降に住民票が居住市区町村へ移され、住民基本台帳事務処理要領（昭和 42 年自治振第 150 号等自治省行政局長等通知）に基づく支援措置の対象となっている。

### （施設入所等児童等の取扱い）

- 2 以下の（１）から（６）までのいずれかに該当する児童等（児童（基準日時点で満 18 歳に満たない者（平成 14 年 4 月 28 日以降に生まれた者）をいう。以下同じ。）及び児童以外の者（児童以外の基準日において、原則として満 22 歳に達する日の属する年度の末日までにある者（疾病等やむを得ない事情による休学等により、当該年度の末日を越えて在学している場合を含む。））をいう。以下同じ。）（以下「施設入所等児童等」という。）であって、基準日において、当該施設入所等児童等が入所等している市内の施設等にその住民票を移していない者については、市における申請・受給権者とする。

（１）児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）の規定により同法に規定する小規模住居

型児童養育事業を行う者又は同法に規定する里親に委託されている児童等（保護者（児童福祉法に規定する里親に規定する保護者をいう。②において同じ。）の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において養育することが一時的に困難となったことに伴い、2か月以内の期間を定めて行われる委託をされている児童を除き、児童以外の者にあつては、同法の規定及び「社会的養護自立支援事業等の実施について（平成29年3月31日付雇児発0331第10号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）」により、委託されているものに限る。）

（2）児童福祉法の規定により障害児入所給付費の支給を受けて若しくは同法の規定により入所措置が採られて同法に規定する障害児入所施設（以下「障害児入所施設」という。）に入所し、若しくは同法の規定により同法に規定する指定発達支援医療機関（以下「指定発達支援医療機関」という。）に入院し、又は同法の規定により入所措置が採られて同法に規定する乳児院、児童養護施設、児童心理治療施設若しくは児童自立支援施設（以下「乳児院等」という。）に入所している児童等（当該児童心理治療施設又は児童自立支援施設に通う者並びに2か月以内の期間を定めて行われる障害児入所施設への入所若しくは指定発達支援医療機関への入院又は保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となったことに伴い、2か月以内の期間を定めて行われる乳児院等への入所をしている児童を除き、児童以外の者にあつては、同法の規定及び「社会的養護自立支援事業等の実施について」により、入所又は入院している者に限る。）

（3）障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。）の規定により障害者総合支援法に規定する介護給付費等の支給を受けて又は身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）若しくは知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）の規定により入所措置が採られて、障害者支援施設（障害者総合支援法に規定する障害者支援施設をいう。）又はのぞみの園（独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平成14年法律第167号）の規定により独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が設置する施設をいう。）に入所している童（2か月以内の期間を定めて行われる入所をしている者を除き、児童のみで構成する世帯に属している者に限る。）

（4）生活保護法（昭和25年法律第144号）に規定する救護施設、更生施設、若しくは日常生活支援住居施設に入所し、又は売春防止法（昭和31年法律第118号）に



規定する婦人保護施設に入所している児童等（2か月以内の期間を定めて行われる入所をしている者及び一時保護委託がされている者を除き、児童等のみで構成する世帯に属している者に限る。）

（5）児童福祉法の規定により同法に規定する児童自立生活援助事業における住居に入居している児童等（2か月以内の期間を定めて行われる入居をしている者を除き、児童以外の者にあつては、同法の規定及び「社会的養護自立支援事業等の実施について」により、入居している者に限る。）

（6）児童福祉法の規定により同法に規定する母子生活支援施設に入所している児童等（2か月以内の期間を定めて行われる入所をしている者を除き、児童等のみで構成する世帯に属している者に限る。）

（措置入所等障害者・高齢者の取扱い）

3 以下の（1）又は（2）のいずれかに該当する「措置入所等障害者」及び「措置入所等高齢者」（以下「措置入所等障害者・高齢者」という。）であつて、基準日において、市に住民基本台帳に記録されている者については、市における申請・受給権者とする。ただし、市で入所等の措置を講じ、措置入所等担当課室から特別定額給付金担当課室に対して措置入所等障害者・高齢者に関する情報提供が行われた場合、措置入所等障害者・高齢者に係る給付金については、その養護者から申請があつた場合であっても、当該養護者には支給せず、当該措置入所等障害者・高齢者に支給する。なお、措置入所等障害者・高齢者が退所等した場合は、原則どおり、養護者からの申請も可能とする。

（1）「措置入所等障害者」とは、障害者（障害者基本法（昭和45年法律第84号）第2条第1号に規定する障害者をいう。）のうち、虐待を受けたことにより、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成23年法律第79号）第9条第2項の規定による入所又は入居（以下「入所等」という。）の措置が採られている者（2月以内の期間を定めて行われる入所等をしている者を除く。）をいう。

なお、虐待を受けたことにより入所等をしているか否かについては、同法第32条第1項に規定する市町村障害者虐待防止センターにおいて虐待の通報等を受け付けた際に作成される受付記録により判断する。

（2）「措置入所等高齢者」とは、虐待を受けたことにより、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年法律第124号）第9条第2項

の規定による入所等の措置が採られている者（２月以内の期間を定めて行われる入所等をしている者を除く。）をいう。

なお、虐待を受けたことにより入所等をしているか否かについては、「市町村・都道府県における高齢者虐待への対応と養護者支援について」（平成 30 年 3 月厚生労働省老健局マニュアル）において市町村等の高齢者虐待対応窓口が養護者による高齢者虐待に関する通報等を受けた際に作成することとなっている受付記録により判断する。

（ホームレス等の取扱い）

- 4 居住が安定していないいわゆるホームレスの方や事実上ネットカフェに寝泊まりしている方（以下「ホームレス等」という。）であって、いずれの市区町村の住民基本台帳にも記録されていない者について、基準日の翌日以降、市において住民基本台帳に記録されたときは、市における申請・受給権者とする。

（無戸籍者の取扱い）

- 5 現に住民基本台帳に記録されていない者であって、自己又はその未成年の子等が無戸籍であると市に申し出た者（以下「申出者」という。）について、法務局等において無戸籍者として把握していることを市長が相当と認めるときは、市における申請・受給権者とする。

川崎市からの大切なお知らせです。

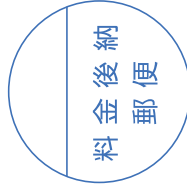
親展 重要

申請のお手続きは  
お早めにお願いたします。

↑開封前にあて名をご確認ください。

川崎市特別定額給付金のお知らせ

⚠ 給付金をよそおった「振り込め詐欺」や「個人情報の詐欺」にご注意ください。  
不審な電話がかかってきたら、最寄りの警察署にご連絡ください。



川崎市特別定額給付金事務センター

問い合わせ先 川崎市特別定額給付金コールセンター

**0120-756-752** (通話料 無料)

受付時間: 平日 午前8時30分から午後5時15分まで

選付先 〒210-0890 川崎市川崎区南渡田町1-3 川崎港郵便局留

見本

見 本

# 川崎じもと応援券 プレミアム率30% 発行総額113億円

新型コロナウイルス感染症の影響により売上が大幅に減少している飲食店や生活関連サービス等における消費を促し、市内循環を図ることで、早期の経済回復を目的としています。みなさまのご協力をお願いいたします。

1冊**13,000円**の商品券を**10,000円**で販売します

- 「川崎じもと応援券」は、国の特別定額給付金の給付にあわせて発行する市独自のプレミアム付き商品券です。
- 発行時期など詳細が決まりましたら、HPでお知らせします。  
<http://www.city.kawasaki.jp/280/page/0000117271.html>



わたしの街で、買おう! 食べよう!



問い合わせ先 経済労働局産業振興部 Tel 044-200-2331 Fax 044-200-3920

# 川崎市特別定額給付金事業概要

見本

川崎市特別定額給付金申請書の記入の前に必ずお読みください。

## 本事業の概要・目的

令和2年4月20日に「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」が閣議決定され、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の下、生活の維持に必要な場合を除き、外出を自粛し、人と人との接触を最大限削減する必要があります。このため、感染拡大防止に留意しつつ、家計への支援を行うものです。

## 給付対象者

基準日(令和2年4月27日)に、**川州市の住民基本台帳に記録されている方**

## 給付金額

給付対象者1人につき**10万円**

## 申請方法

### 申請書による郵送申請

別紙「特別定額給付金申請書」に必要事項を記入、署名又は押印し、必要書類のコピーを添付の上、同封の返信用封筒にて郵送申請してください。

申請から振込までの流れは  
裏面を御覧ください

### オンライン申請

次のURL又は右のQRコードから総務省のホームページにアクセスし、「オンラインで申請する(マイナンバーカードをお持ちの方)」から申請画面にアクセスしてください。

(URL) <https://kyufukin.soumu.go.jp/ja-JP/index.html>



### オンライン申請を行う時の注意点

- ・世帯主の「マイナンバーカード」が必要です。
- ・オンライン申請を行うパソコン又はスマートフォンへの「マイナポータルAP」のインストールが必要です。
- ・パソコンで申請する場合は、別途マイナンバーカードに対応したICカードリーダライタが必要です。
- ・スマートフォンで申請する場合は、マイナポータルに対応するスマートフォンが必要です。
- ・スマートフォンの対応機種等は、総務省のホームページで御確認ください。

## 申請期限

**令和2年8月31日(月)** (当日消印有効)

## 注意事項

- 対象者の収入による条件はありません。年金受給者、失業保険受給者、生活保護受給者等であることにかかわらず給付対象となります。
- 給付対象者には、基準日以前に住民票を削除されていた方で、基準日に日本国内で生活していたが、いずれの市区町村の住民基本台帳にも記録されておらず、かつ基準日の翌日以降初めて市区町村の住民基本台帳に記録されることとなった方を含みます。
- 外国人のうち、短期滞在者及び不法滞在者は、住民基本台帳に記録されていないため給付の対象外です。
- 配偶者等からの暴力を理由に避難している方は、川崎市が求める諸手続きを行うことで給付金を受け取ることができます。
- 申請書に不備があった場合で、川崎市の求める必要な修正がなかった場合は、申請は取り下げられたものとみなします。
- 他の市区町村で特別定額給付金を受給した場合は、返還していただきます。
- 申請期限までに申請が行われなかった場合は受給できません。
- 申請確認から振込みまで時間がかかる場合があります。御理解いただきますようお願いいたします。
- 既にオンライン申請された方は申請書の提出は不要です。
- オンライン申請された方にも申請書が送付された場合は行き違いですので御容赦ください。

御不明な点がございましたら、お問合せください。

裏面も御覧ください

川崎市特別定額給付金コールセンター (受付時間: 平日午前8時30分から午後5時15分まで)

**0120-756-752** (通話料無料)

## 郵送申請から振込みまでの流れ

見本

### ステップ1 申請

申請者

「特別定額給付金申請書」の内容を確認の上、必要事項を記入、署名又は押印し、必要書類のコピーを申請書の裏面に貼り付けてください。

【表面】 申請書



▲こちらを切り取ってください。

【申請書】



▲記入、署名又は押印



▲コピー添付

必要書類の添付を忘れると再提出となり、振込みまでに時間がかかりますので、御注意ください。

【裏面】

記入例



裏面右側に記入例がありますので、参考にしてください。

別紙「川崎市特別定額給付金のお知らせ」の右側が申請書となっています。表面の内容を確認の上、必要事項を記入、署名又は押印し、必要書類のコピーを裏面に貼り付けてください。

### ステップ2 提出

申請者

郵送にて御提出をお願いします。



ステップ1 の書類を同封の返信用封筒(切手不要)で「川崎市特別定額給付金事務センター」宛に郵送してください。

### ステップ3

川崎市役所

### 申請書の審査・振込



ステップ2 で郵送いただいた申請書を川崎市にて確認します。申請内容に問題がない場合は、支給決定通知を送付し、振込みを行います。申請内容に不備がある場合は御連絡させていただきます。

### 提出物について

- 特別定額給付金申請書
- 世帯主(申請・受給者)の本人確認書類のコピー  
運転免許証、住民基本台帳カード、パスポート、健康保険証、マイナンバーカード、在留カード、特別永住者証明書など
- 振込先金融機関口座の通帳又はキャッシュカードのコピー

上記に加え、**代理人が申請する場合**は次の書類も添付してください。

同一世帯者が代理人の場合

→ 代理人の本人確認書類のコピー

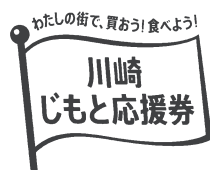
法定代理人が代理人の場合

→ 代理関係を証明できるもの(登記事項証明書等)

その他の代理人の場合

→ 代理人の本人確認書類のコピー

及び代理関係を証明できるもの(戸籍謄本又は戸籍抄本等)



川崎じもと応援券は、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が大幅に減少している飲食店や生活関連サービス等における消費を促し、市内循環を図ることで早期の経済回復を目的として発行するプレミアム付の商品券です。詳細はホームページでお知らせします。

<http://www.city.kawasaki.jp/280/page/0000117271.html>

(問い合わせ先 経済労働局産業振興部 044-200-2331)



見 本

## 川崎市特別定額給付金のお知らせ

国は、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の中で家計への支援策として「特別定額給付金」の給付を行うことを決定しました。

給付対象者は、基準日(令和2年4月27日)において、住民基本台帳に記録されている方で、受給権者は世帯主、給付対象者1人につき10万円となっています。

給付金の申請及び給付の方法は、感染拡大防止の観点から原則として、オンライン又は郵送で行っていただき、申請・受給者の本人名義の振込先口座への振込みを行います。

右記「特別定額給付金申請書」に記入し、必要書類を御準備の上、手続きをお願いします。

申請期限

令和2年 8月31日(月) 当日消印有効

## 申請方法

制度の概要については、同封の「川崎市特別定額給付金事業概要」を確認してください。

右記の申請書に記入し、必要書類のコピーを添付の上、同封の返信用封筒にて申請してください。

- 特別定額給付金申請書(この用紙の右側)
- 世帯主(申請・受給者)の本人確認書類のコピー  
運転免許証、住民基本台帳カード、パスポート、健康保険証、マイナンバーカード、在留カード、特別永住者証明書など
- 振込先金融機関口座の通帳又はキャッシュカードのコピー

上記に加え、**代理人が申請する場合**は次の書類も添付してください。

- 同一世帯者が代理人の場合 → 代理人の本人確認書類のコピー
- 法定代理人が代理人の場合 → 代理関係を証明できるもの(登記事項証明書等)
- その他の代理人の場合 → 代理人の本人確認書類のコピー及び代理関係を証明できるもの(戸籍謄本又は戸籍抄本等)

お問い合わせ (受付時間:平日午前8時30分から午後5時15分まで)

川崎市特別定額給付金コールセンター  
0120-756-752 (通話料無料)

※お問合せの際は、通知書番号をお伝えください。

通知書番号

## 特別定額給付金申請書

令和2年4月27日時点の住民票所在地市町村  
(宛先)川崎市長

① 世帯主(申請・受給者) ※押印に代えて署名することができます。

申請日 令和 年 月 日

フリガナ	日中に連絡可能な
氏 名	電話番号 ( )
住 所	生年月日

右記の事項に同意の上、特別定額給付金を申請します。

①受給資格の確認に当たり、公簿等で確認を行うことがあります。 ②公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出をお願いします。また、他の市区町村に居住地の確認をさせていただくことがあります。 ③川崎市が、下記に記載された受取口座に振込手続後、記載間違い等の事由により振込みが完了せず、かつ、申請期限までに、川崎市が、申請・受給者(代理人も含みます。)に連絡又は確認できない場合には、当該申請を取り下げられたものとみなします。 ④他の市区町村で特別定額給付金を受給した場合には、返還をしていただきます。 ⑤住民基本台帳に記録されている者の属する世帯の世帯主以外の世帯員が一定の事由により、特別定額給付金を受給していることが判明した場合には、返還をしていただきます。

② 上記①の世帯主(申請・受給者)と同一の世帯に属する給付対象者

給付金の受給を希望されない方は①の世帯主(申請・受給者)も含め、対象者の氏名を二重線で消してください。併せて給付対象者の人数と合計金額も訂正してください。

氏 名	生 年 月 日
1	
2	
3	
4	
5	

合計金額

給付対象者  
人

× 100,000円 =

合計金額

円

③ 受取方法

受取を希望する金融機関口座(①世帯主又は④代理人の口座に限ります。)を御記入ください。

口座名義 ①又は④の受給者の口座に限る	金 融 機 関 名	支 店 名	種 目 ①普通 ②当座
カタカナ	銀行 農協 金庫 信組	店 番 号	口座番号 右記記入

※ゆうちょ銀行を選択された場合は、「振込用の店名・預金種目・口座番号(7桁)」(通帳見開き下部に記載)を御記入ください。

※長期間入出金のない口座を記入しないでください。

※①世帯主(申請・受給者)が金融機関口座をお持ちでなく、世帯全員を含む代理人も金融機関口座をお持ちでない場合は、川崎市特別定額給付金コールセンターへ御相談ください。

※②給付対象者の金融機関口座への振込みを希望される場合は必ず④の代理申請を行ってください。

④ 代理申請・受給を行う場合

世帯主(申請・受給者)御本人から申請する場合は、記入不要です。

フリガナ	世帯主(申請・受給者)との関係	生 年 月 日
代理人 氏名	①:同一世帯 ②:法定代理人 ③:その他( )	(明治) (大正) (昭和) (平成)
代理人 住 所	電 話 番 号 ( )	
上記の者を代理人と認め、特別定額給付金の申請及び受給を委任します。	世帯主(申請・受給者) ①の方の自署をお願いします。	
	氏名(自署)	

※①世帯主(申請・受給者)との関係(代理申請・受給が可能な方一覧)

- 同一世帯:令和2年4月27日時点での給付対象者の属する世帯の世帯構成者
- 法定代理人:親権者、未成年後見人、成年後見人、代理権付与の審判がなされた保佐人及び代理権付与の審判がなされた補助人
- その他:親族その他の平素から給付対象者本人の身の回りの世話をしている方等で川崎市長が特に認める方

裏面に必要書類のコピーを貼り付けてください。➡



ここに、世帯主(申請・受給者)の本人確認書類のコピーを貼ってください。

下記書類のいずれかのコピー

- ①運転免許証
- ②住民基本台帳カード
- ③パスポート
- ④健康保険証
- ⑤マイナンバーカード
- ⑥在留カード
- ⑦特別永住者証明書 等

※マイナンバーカードの場合は、表面(顔写真付き)のコピーのみ提出してください。  
マイナンバーの記載がある場合は黒塗りさせていただきます。

一部の方のみ添付が必要

上記に加えて、代理申請をされる方は次の書類の添付が必要です。

- 同一世帯者が代理人の場合 → 代理人の本人確認書類のコピーを添付してください。
- 法定代理人が代理人の場合 → 代理関係を証明できるもの(登記事項証明書等)を添付してください。
- その他の代理人の場合 → 代理人の本人確認書類のコピー及び代理関係を証明できるもの(戸籍謄本又は戸籍抄本等)を添付してください。

それぞれの欄に、必要書類のコピーを貼り付けてください。

▲ 原本は貼り付けしないでください。

## 振込先金融機関口座確認書類

ここに、世帯主名義(代理人の場合は代理人名義)の通帳(見開き面)のコピー又はキャッシュカードのコピーを貼ってください。



ゆうちょ銀行以外の通帳の場合



ゆうちょ銀行の通帳の場合



キャッシュカードの場合

## 特別定額給付金申請書 記入例

川崎市で把握している項目は、あらかじめ印字しています。

### 1 (必須)

この申請書を記入した日付を御記入ください。

### 2 (必須)

押印又は署名をしてください。  
また、日中連絡可能な電話番号を御記入してください。

### 3

給付金の受給を希望されない場合は、氏名を二重線で消してください。併せて、給付対象者の人数と合計金額も修正してください。

### 4 (必須)

受取を希望する金融機関口座(①世帯主又は②代理人の口座に限り)を御記入ください。世帯主以外の給付対象者の金融機関口座への振込みを希望される場合は必ず④の代理申請を行ってください。

### 5

代理申請・受給を希望される場合のみ御記入ください。世帯主以外の給付対象者が代理受給を希望される場合は、必ず御記入ください。世帯主(申請・受給者)との関係は該当するものを○で囲んでください。

**特別定額給付金申請書**

令和2年4月27日時点の住民票所在地市町村(宛先)川崎市

申請日 令和2年4月25日

世帯主(申請・受給者) ※押印に代えて署名することができます。

氏名 山田 太郎

住所 〇〇市〇〇区〇〇町〇番地

日中に連絡可能な電話番号 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

生年月日 昭和49年4月1日

②上記①の世帯主(申請・受給者)と同一の世帯に属する給付対象者

給付金の受給を希望されない方は③の世帯主(申請・受給者)も含め、対象者の氏名を二重線で消してください。

氏名	生年月日
1 山田 花子	昭和49年4月1日
2 山田 清	平成8年2月1日
3 山田 幸子	平成10年3月1日
4	
5	

合計金額 4人 × 100,000円 = 400,000円

③受取方法

受取を希望する金融機関口座(①世帯主又は②代理人の口座に限り)を御記入ください。

氏名	金融機関名	支店名	種目	①普通	②当座
山田 太郎	〇〇	△△	口座番号	1234	5678

※ゆうちょ銀行を選択された場合は、「振込用の店名・預金種目・口座番号(7桁)」(通帳見開き下部に記載)を御記入ください。  
※長崎県内入金しない口座を記入しないでください。  
※世帯主(申請・受給者)が金融機関口座をお持ちでなく、世帯全員を含む代理人も金融機関口座をお持ちでない場合は、川崎市特別定額給付金コールセンターへ御相談ください。  
※給付対象者の金融機関口座への振込みを希望される場合は必ず④の代理申請を行ってください。

④代理申請・受給を行う場合 世帯主(申請・受給者)が本人から申請する場合は、記入不要です。

代理人 氏名 山田 次郎

住所 〇〇市〇〇区〇〇町〇番地

⑤世帯主(申請・受給者)との関係

1 同一世帯 2 法定代理人 3 その他

⑤の青を代理人と認め、特別定額給付金の世帯主(申請・受給者)の方の白を御記入ください。

山田 太郎

※世帯主(申請・受給者)との関係(代理申請・受給が可能となる方)

1. 同一世帯: 令和2年4月27日時点での給付対象者の属する世帯の世帯主  
2. 法定代理人: 親権者、未成年後見人、成年後見人、代理権付与の審判がなされた保佐人及び代理権付与の審判がなされた補助人  
3. その他: 親族その他の平素から給付対象者本人の身の回りの世話をしている方等(川崎市長が特に認める方)

裏面に必要書類のコピーを貼り付けてください。

## 送付する前にご確認ください

- 御記入いただいた項目に記載漏れ、記載誤りがないかを再度御確認ください。
- 返信用封筒に住所・氏名を記入し、申請書・添付書類を同封して期日までに郵送してください。

チェック	①世帯主の本人確認書類の添付
<input type="checkbox"/>	世帯主(申請・受給者)の本人確認書類(コピー)を添付
チェック	②振込先金融機関口座確認書類の添付
<input type="checkbox"/>	世帯主又は代理人の通帳又はキャッシュカードのコピーを添付
チェック	③代理申請をする場合は①②に加え、下記の書類が必要です。
<input type="checkbox"/>	同一世帯者が代理人の場合 → 代理人の本人確認書類(コピー)を添付
<input type="checkbox"/>	法定代理人が代理人の場合 → 代理関係を証明できるもの(登記事項証明書等)を添付
<input type="checkbox"/>	その他の代理人の場合 → 代理人の本人確認書類(コピー)及び代理関係を証明できるもの(戸籍謄本又は戸籍抄本等)を添付





見 本

必要書類が同封されているか、  
もう一度御確認ください。

〒	
住 所	氏 名